



<http://www.kenchikunet.org> E-mail:kenchiku@d2.dion.ne.jp

## No.42

特定非営利活動法人(NPO法人)  
建築ネットワークセンター  
〒169-0073 東京都新宿区百人町1-20-3  
渡辺ビル505  
TEL 03-5386-0608 FAX 03-5386-1065

# 袖井孝子さん「日本の住まい、変わる家族」講演 居住福祉から居住文化へ



袖井孝子さん

超高齢社会に向かう中で家族はどう変化していくのか。これからの住まいの問題とは——。建築ネットワークセンターは、袖井孝子さん(シニア社会学会会長、お茶の水女子大名誉教授)を講師に迎え2014年10月25日東京・新宿区の大久保地域センターで恒例の秋のセミナー(新宿区後援)を開催しました。

受講者は女性が3分の2を占め、袖井さんの提唱する「女性視点の住まいづくり」「居住福祉から居住文化へ」に対する共感と関心の高さをうかがわせました。

「日本の住まい、変わる家族」と題したセミナーで、

袖井さんは住宅と家族の歴史をさかのぼって概括する一方、ヨーロッパとの比較で日本の住宅政策の問題点を指摘し、「住まいの価値」のあるべき姿を語りました。

戦前は家屋まで男尊女卑の発想でつくられていて「茶の間は狭く台所は不便。女性が働きやすくという発想はありません」。戦後社会は大きく変わり、女性も男性と対等の位置に並びます。家族のあり方は年代とともに変化し、住宅づくりにも女性視点が加わっていきます。「ダイニングキッチンが登場し母親は家族の中心に位置するようになります。1980年代は子供、そして夫婦も個室を持つのが一般的となり、90年代に入ると高齢単身世帯が増え、新たな住宅問題を提起するようになりました」。

袖井さんは、高齢者の持ち家が空き家化する問

題の解決策の一つとして、ヨーロッパに見られる若い世代を同居させるシェアハウスを提唱します。しかし、その前提として「高齢単身世帯の増大に伴うさまざまな問題に対処していくためには社会の制度、国民の意識を変えていかなければなりません」と強調しました。

## 住宅政策を社会保障の柱に

「百年住宅」が珍しくないヨーロッパに比較し日本は土地に価値があり家は消耗品扱い。近年、住宅が福祉の基礎であることに気付き、それに応じた住宅政策が出てくるようになりましたが、まだまだ不十分です」

「住まいは人権」「居住福祉を超えて居住文化の時代へ」—袖井さんは、景気浮揚策の住宅政策ではなく公共財として土地・住宅を位置づけ、「社会保障の柱として住宅政策に取り組むことが急務」と主張し、憲法25条が保障する必要最低限の生活を満たすだけではなく、同13条の幸福追求権の実現、つまり「より豊かで文化的な生活、人生を保障

袖井孝子さん シニア社会学会会長 お茶の水女子大学名誉教授 「住宅は福祉の基礎。その視点での政策はまだ不十分です」



高齢化社会における住まいは身近な問題。切実な質問が相次ぎます。

するものでなければなりません」と論じました。

講演会は定員(60人)を大きく上回る77人が来場し、女性高齢者などから活発な質問や切実な意見が出されました。アンケートでは「これから家というものに真剣に向き合うようになる」(2歳男児の母親)、「住まいの貧困化、格差を改めて認識した」(70代男性)など29名の方が感想を寄せてくれました。

# 2015年 あけましておめでとうございます —住まいは人権、暮らしの土台—

理事長	小川 満世	常務理事	秋葉 千秋	理事	阿部 英幸	理事	宮下 幸子
副理事長	榎本 武光	"	荻野 広己	"	小俣 昭光	"	森川 純一
"	鐘ヶ江 正志	"	神谷 正生	"	高平 茂	"	山下 太郎
"	藤井 勝明	"	渡辺 政利	"	酒井 健雄	"	吉岡 尚志
専務理事	長谷川博道			"	千賀 良作	監事	上原 和子
				"	日比野正壽	"	上野 正美

空き家をどうするか。「利活用」が今後の課題

小規模家主の会、建築ネットで具体化を研究

親から相続を受けた地方にある建物をどうするか、などの相談や悩みが寄せられています。また、災害時の避難路を考える取り組みのなかで「空き家」が障害になることが指摘されています。環境、防犯上の問題もあります。

空き家問題を解決するには、①国・自治体が働きかけ場合によっては強制的に撤去させる法律(今国会で可決)をつくる、②空き家を活用して、高齢者・介護施設や居住確保困難者へのシェアハウスなどに活用する、③税制の改正などの課題があります。

建築ネットは、空き家の「利活用」にむけて、一級建築士が設計し、後かたづけ業者やり

フォーム業者と協力して改修を実現しました。しかし、難しい問題もかかえています。それは、改修の資金が多額になり、効果との比較で採算が合わないとか耐震上の不安から活用をためらうなどです。

今後、上記のような相談が増えると予測されます。それに備えて、建築ネットと小規模家主の会は、具体的な事例を通して研究していきます。また、「利活用」にむけ国・自治体が補助金を含め行政的支援を行うよう要望していきます。

なお、この問題で「エコノミスト」(12月16日号)に「建築ネット」がインタビューを受けていますので参考にしてください。